

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度より開始		担当課室	参事官付		参事官 奈良 哲			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-I 確かな学力の育成					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省では、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施しているところである。このような調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関する調査研究を実施。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析に関して、平成23年度においては、以下の項目を委託内容とする調査研究を委託。 ○全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究 ○学力層に着目した教育委員会・学校等における取組に関する調査研究								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	23	21	10	45		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	39	23	21	10	45		
	執行額		17	15	11				
執行率(%)		44%	65%	52%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	全国学力・学習状況調査を活用した小学校及び中学校の割合 ※平成22年度の活用実績は、平成23年度調査が震災等の影響により見送りとなったため、未調査 ※平成23年度の実績は、平成24年度調査の調査項目であるため、現在集計中(夏頃公表予定)			成果実績	98.0(小) 94.8(中)	-	集計中	100	
				達成度	% 98.0(小) 94.8(中)	-	集計中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	採択件数	活動実績(当初見込み)			4	3 (2)	2 (3)	— (2)	
単位当たりコスト	5.5百万円(円/委託件数)			算出根拠	11百万円/2機関(平成23年度執行額/採択件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育等振興事業委託費	10百万円	45百万円	平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の実施に伴う拡充。					
	計	10百万円	45百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、全国学力・学習状況調査の結果を国として徹底的な分析・検証を行い、国、教育委員会の教育施策の充実、学校の教育指導の改善を行うために必要な事業である。 委託業者の選定に当たり、委託研究の一つのテーマについて、技術面と価格面に関する要求要件を満たす申請が無く、当該テーマについて委託を行わなかったため、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託業者の選定に当たり、昨年度までは技術面について審査を行う企画競争を行っていたが、23年度は技術面と価格面の両面から審査を行う総合評価落札方式にて選定を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の制度設計について、本事業における研究成果等を参考に具体的な検討を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。 また、委託費の支出については、契約に基づき、本事業の支出先・使途についての事業完了報告書を提出させるとともに、報告書の内容を複数人で精査し、使途の確認、支出の適正性の確認を行っている。 平成23年度事業において、不用率が大きくなった要因としては、総合評価落札方式で行った委託業者の選定において、委託研究の一つのテーマについて、技術面と価格面に関する要求要件を満たす申請が無く、当該テーマについて委託を行わなかったためである。 以上を踏まえて、下記のとおり見直しを行い、予算に見合った適正な執行とする。 ● 公告を行う際に作成する仕様書の更なる明確化を図る。 ● 仕様の内容が複雑な場合は、委託先を複数に分けるなどの工夫を行う。
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、全国学力・学習状況調査の調査目的の達成に資するため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用した、高度な分析を図るための調査研究事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、平成23年度決算において不用額が生じた要因は総合評価落札方式によって委託業者を選定した際に、委託研究の一つのテーマについて、技術面と価格面に関する要求要件を満たす申請が無く、当該テーマの委託を行わなかったためであることから、執行方法について改善すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		平成24年度事業では、入札公告の早期実施、仕様書の明確化を図り、予定していたすべてのテーマについて委託を行っており(執行率(契約ベース):93%)改善しているが、引き続き適正な執行に努める。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○参考URL 学力調査の結果を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 報告書 (文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1311097.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	50	平成23年行政事業レビュー	81

文部科学省
11百万円

〔総合評価入札・委〕

平成23年度学力調査を活用した専門的な
課題分析に関する調査研究 11百万円

A: 国立大学法人
東北大学

7.1百万円

C: 国立大学法人
広島大学

3.9百万円

〔全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究を実施〕

〔全国学力・学習状況調査と地方自治体が独自に実施している学力調査のデータを連結して統計的手法で分析し、児童生徒の学力や学習状況の違いの要因を分析するとともに、学力格差を縮小させた学校の要因の研究を実施〕

【再委託】

B: (株)教育測定研究所

5.3百万円

〔全調査実施及び集計等に関わる事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.国立大学法人東北大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	調査実施及び集計等に関わる委託	5.3			
旅費	調査研究旅費等	0.6			
諸謝金	事務補佐員、研究補佐謝金	0.4			
賃金	リサーチ・アシスタント雇用	0.4			
その他	消耗品費(ファイル等)、通信運搬費(資料配送)、図書購入費(参考図書)、一般管理費、消費税相当額	0.4			
計		7.1	計		0
B.(株)教育測定研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	問題作成、採点作業等賃金	4.4			
雑役務費	試験資材配送作用費等	0.5			
その他	通信運搬費(試験資材配送費等)、印刷製本費(問題冊子印刷費等)、雑役務費(試験資材配送作業等)	0.4			
計		5.3	計		0
C.国立大学法人広島大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	統計ソフトウェア購入	1.4			
旅費	調査研究旅費等	1.3			
雑役務費	データ統合分析作業費用	0.7			
その他	調査結果要約の印刷製本費、資料冊子配送に係る通信運搬費、消費税、一般管理費	0.5			
計		3.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究を実施	7.1	1	98%

B.全国的な学力調査の調査手法における技術的課題等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)教育測定研究所	調査実施及び集計等に関わる事業を実施	5.3	1	98%

C.低学力の学力向上に資する学校の取組に関する研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 広島大学	全国学力・学習状況調査と地方自治体が独自に実施している学力調査のデータを連結して統計的手法で分析し、児童生徒の学力や学習状況の違いの要因を分析するとともに、学力格差を縮小させた学校の要因の研究を実施	3.9	2	91%